

令和7年度活動報告

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

令和8年3月の令和7年度決算終了にあたり、活動の報告をいたします。

建設統計を見ますと、令和7年度は、建設経済研究所発表の建設投資額は76兆7,800億円で前年度比4.9%増、日本建設連合会の建設受注額(92社)は21兆2,112億円で前年度比9.9%増、当重仮設リース業11社の賃貸売上高(国土交通省動態調査)は787億円で前年度比6.5%増となりました。

令和8年度は、建設投資見込み額は前年度比5.4%増の80兆9,400億円(4月発表見通し額)となっています。

このような環境の中、我々重仮設業協会会員各社は、材料の安定供給、現場施工、工場稼働の継続によって、社会資本整備への貢献を果たしてまいりました。

また、当協会では専門分野の知識を活かした委員会活動を通じて「安全」「品質」「技術」の向上に取り組み、会員各社のレベルアップに注力してまいりました。

政策委員会は、協会会員増のための入会勧誘活動を行い、新しく14社に賛助会員として入会していただくことができました。国土交通省「建設関連業動態調査」への協力、関東地方整備局河川部と「災害復旧応急対策」に関する定期打合せ、協会会員共通の客先への「お願い文書」の作成をしてまいりました。安全衛生委員会は、「労働災害撲滅」のために安全セミナーと安全パトロールを行いました。、技術および工事委員会は、「類似トラブル防止と成功事例」の情報共有のために、講習会やパトロールを行いました。東京都水道局と建設コンサルタンツ協会の研修会に講師を派遣、また日本建築学会の山留め小委員会及び各WGに参加してまいりました。工場委員会は、「工場労災および安全治具」情報の共有化をしてきました。積算分科会は、国土交通省大臣官房イノベーショングループと積算に対する定期打合せを継続してきました。

地道な活動を継続することにより、令和7年10月に創立50周年を迎えることができました。国土交通省をはじめ、関係する各協会の皆様、及び当協会会員と50周年祝賀会を催すことができました。広報委員会が記念誌作成の中心的役割を担い、関係者の皆様に配布することができました。50年の歴史をまとめることができたことは大きな喜びとなりました。

これからも、協会理念である「地域社会への貢献」「資源の有効活用」「継続的研究開発」等を通じ、社会貢献を行うことによって会員各社益々の発展に寄与していきたいと考えております。何卒、会員各位のご協力をお願い申し上げます。 以上